

人が多く存在します。右肩上がり国民のほとんどの層の生活がより豊かになってゆき、一億総中流といわれた時代はすでに遠くに退き、人口減、高齢化、格差問題を始め、新たに生まれてきている問題も含めて解決を待つ多くの人が存在しております。

高齢者問題一つを取り上げても、先進国でも例を見ないスピードで超高齢社会に突入しているわが国では、超高齢化が引き起こす問題は多岐にわたり、私たちは、単に介護をするだけでなく、この超高齢社会が惹起する問題に真剣に向き合い解決のための行動をとらなければなりません。

そして、日本の社会—それは、とりもなおさずグローバルに世界中と直結しているのでありますが—には、超高齢化だけではなく多くの社会問題が存在することは言をまちません。

社会福祉法人は、それ自体でできることは規模も内容も限られております。しかし、地域においては、施設、事業や職員は、地域の社会資源となりまた地域の各方面を結ぶネットワークの一員となりうるのです。また、いくつもの社会福祉法人が連合することも、社会福祉法人以外の団体とも連携することも堪能なのです。

私たちは、事業としての高齢者介護の手を抜くことなく、その高齢者問題から発生して来る諸問題の解決に力を注いでゆかなければならないし、地域において生きることの困難を抱えている人々の支援を私たちが持つ資源とネットワークを最大限活用して支援していく行動を起こすとともに、他の社会福祉法人や他の団体とともに行政をも巻き込んで、問題解決のための運動を盛り上げていかなければなりません。

## 2) 今後の地域公益活動

それでは、私たちは、今後どう地域公益活動を展開していくのかについて報告いたします。地域医療との連携は先述のとおりです。ここでは医療との連携以外の地域公益活動を述べます。

地域公益活動については、

- ①拠点施設単体でできる活動
- ②法人単独でできる活動
- ③他法人と共同でする活動
- ④行政及び社会福祉協議会と共にする活動
- ⑤NPOやボランティアの中に入って行く活動

があります。

これらすべてに一気に取り組むということはなかなかむづかしいことであり、3か年計画のスパンの中でこれらの

活動をどう実行していくかプログラム化していかなければなりません。

まず、この3か年でめざす到達点について概観しますと、①各拠点施設において、施設で実行している活動についてはさらにそれを進めるとともに、その内容のブラッシュアップを図ります。社会貢献検討委員会(地域共生委員会に改組)で情報を交換しながらさらに地域ニーズに合ったものにしていくとともに、施設と地域の連携の形を3年のうちに作り、高齢者サービスだけでなく、地域課題として挙がっていることに積極的に取り組むとともに、地域に提案する力をつけていくことが重要となってきます。

②法人全体としては、外部団体への働きかけ、外部団体との連携を中心に担ってまいります。ここでは、業界の枠を超え、大学、その他学校、生活協同組合、NPO、ボランティア団体と地域を超えて連携することを模索し、その一員となるとともにそこで得たいろいろな知見やノウハウを法人の地域公益活動にフィードバックするほか、各拠点施設への情報等の供給を行います。

さらに、障がい者就労支援事業を、特別支援学校、障がい者団体と連携して進めるほか、新卒だけでなく、地域の各年齢層の障がい者に対する就労機会の支援を行っていく。これには、地域の障がい者施設団体等からの物資等の購入計画による他の団体への事業支援を含んだものであると理解することが重要だと考えております。

③新地域に出店する機会に、今まで関係が深いとは言えなかったこの分野の行政及び社会福祉協議会との連携をめざしてまいります。

大東市や大阪市鶴見区という単位では、東大阪市というかなり大きな規模の行政や社会福祉協議会より、より緊密な関係を築くことができると考えており、新規参入でもあり積極的に働きかけ、ここでモデルケースを作ってそれを活かして東大阪でも新たな関係を作って地域公益事業にのぞむ。

④法人の未来戦略室では、医療と介護の連携も含めて、この地域連携による地域共生社会の実現を中心課題として、法人の未来戦略を担っていき、地域共生委員会だけでなく、地域公益活動推進室の設置にまで進めることを考えています。